

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	①総合的な就業支援拠点の形成			
(施策の小項目)	○拠点設置に向けた取組			
主な取組	パーソナル・サポート事業	実施計画 記載頁	292	
対応する 主な課題	○完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内失業率の改善を図るため、離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対し、就職・生活支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	36人 コーディネーター 4,000件 相談件数					→	県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
パーソナル・サポート事業	112,840	108,958	<p>県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者に対し専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活から就職まで一体となった支援を行った。</p> <p>平成25年度は、生活支援を担当する相談員を、子ども生活福祉部が所管する「生活困窮者自立促進支援モデル事業」に基づく配置に振り替えたため、就職支援コーディネーターとしての総数が大幅に減となったが、平成26年度に就職後の定着支援を強化するため就職支援コーディネーターを1名増員した。</p>	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
コーディネーター			36人	19人
相談件数			4,000件	8,751件
新規雇用者数			-	366人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>グッジョブセンターおきなわの開所により関係機関との連携が図られたことや、南部事務所、中部事務所ともに常設のセミナー室を設け、個別の相談支援に加えセミナーによるグループ学習を行えるようになったため、相談者の来所回数が増え相談支援件数が増加した。</p> <p>また、離職を余儀なくされた者や長期失業等により特に支援を必要とする求職者に対し、専門の相談員が個別的、継続的に支援を実施することにより、新規就職者数が366名増加した。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
パーソナル・サポート事業	111,585	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者に対し専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活から就職まで一体となった支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成26年度は、コーディネーター人員を前年度より1名増員し、職場定着に向けた支援を強化した。具体的には、電話やメール、往復ハガキ等による定着状況の確認や、相談員による個別相談、本事業により配置している臨床心理士を活用した個別面談、就労定着セミナー等を行った。</p> <p>職場定着支援が広く効果的に実施できるよう、職場定着に向けたセミナーの開催を土曜日とするなどの工夫を行い、定着支援に重点的に取り組んだ。</p> <p>子ども生活福祉部が平成25年度、26年度に実施した「生活困窮者自立促進支援モデル事業」と連携し、主な支援対象者を整理して、相談者の実情に合った生活・就職支援を実施し、新規就職者数366名を達成した(H26実績)。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.4% (26年度)	5.5%	1.7ポイント	3.6% (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
本事業の支援による就職者数(年間)	213人 (24年)	282人 (25年)	366人 (26年)	↗	-
状況説明	<p>島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にある。このままの傾向が続けば、H28目標値として掲げた5.5%は十分に達成可能な水準である。</p> <p>生活支援を行う子ども生活福祉課所管「生活困窮者自立促進支援モデル事業」やグッジョブセンターおきなわ内外の各機関との連携を図りながら、生活から就労まで一体となった支援を行った結果、366名を就職につなげることができた。本事業により、完全失業率の改善に一定の効果はあったといえる。なお、H28目標値は達成している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成25年度から就職支援コーディネーターが大幅減となったものの、「生活困窮者自立促進支援モデル事業」として再配置された相談員と連携し、生活から就職まで一体となった支援を行っており、相談者の実情に合った生活、就職支援により効率的に運営できている。
- ・平成27年度は、4月から施行される生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施する自治体(福祉事務所設置自治体)と連携し、相談者の実情に合った就労支援を行っていくことが課題となっている。
- ・現行の相談員で効率的な支援を実施できるよう、職業能力を測る適性検査の実施等により相談者の就労能力を客観的に把握して効果的な就職支援につなげるなどの工夫を行っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成26年度は、短い期間で離職を繰り返すことがないよう職場定着に向けた支援を強化する必要があるという課題が浮かび上がった。そのため相談員を1名増員して定着支援を実施し定着率について追跡調査を行っており、就職者の55%が職場に定着しているという結果となった。今後は、離職する前に相談に来ることができるよう、相談者との信頼関係を構築し、収入増のための転職を支援するなど、就職して相談者の生活が軌道にのるまでの支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・昨年度までは企業の実習時間帯について、従来は①3～4時間 ②5時間～8時間の二段階で実施していたが、相談者の状況に応じてきめこまやかな実習が選択できるよう、訓練時間を①3～4時間 ②4～6時間 ③6～8時間へ細分化し、就労者の状態に応じたきめこまやかな就労支援につなげる
- ・相談者が就職後すぐに電話やメール、往復ハガキ等を活用して状況を確認し、離職の兆候があればすぐに相談するよう働きかけを行う。また、必要に応じて本事業により配置している臨床心理士を活用した個別面談や、事業主との調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	①総合的な就業支援拠点の形成			
(施策の小項目)	○拠点設置に向けた取組			
主な取組	事業主向け雇用相談事業	実施計画 記載頁	292	
対応する 主な課題	○完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域で月6日以上 の巡回相談を 実施				→	→	県
	雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの巡回相談の実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
事業主向け雇用相談事業	20,000	20,000	平成26年度は常設(週5日)の相談窓口を設置し、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する対面相談のほか、電話相談、セミナーの開催を行った。また、県内各地域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施した。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた。	県単等
活動指標名			計画値(26年度)	実績値(26年度)
窓口相談・巡回相談・セミナーを実施			窓口(5日/週) 巡回・訪問(6/月) セミナー(2/月)	窓口(242日/年) 巡回・訪問(249/年) セミナー(23/年)
相談支援件数			-	1,788件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	常設の窓口や巡回での相談件数は813件、電話による相談は975件であった。また、セミナーを23回開催し、519名の参加があったことから、事業主への雇用支援策や助成金制度の浸透に一定の効果があった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)および助成金等のセミナーを実施する。併せて、社労士による企業訪問による相談も行う。また、県内各地域(離島含む)で、巡回相談及びセミナーを実施する。 また、助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、前年度同様7000部作成し、助成金の活用促進を図ることとしており、特定求職者雇用開発助成金をはじめとする各助成金等の利用実績の増加を見込む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・社労士の相談対応日(週3日から週5日)を拡大、また社労士の企業訪問相談を拡充している。また、各地域との商工会議所等との連携を行い、事業主向けに相談窓口を案内した。 ・セミナーの実施時期等について、商工会議所等と調整し、事業主の利用しやすい時期に設定し、一部は夕方開催など、事業主が参加しやすい工夫を行った。 ・グッジョブセンターおきなわに来所が難しい場合でも利用しやすいよう、メール及びインターネット電話サービス等での相談体制を整えた。 ・沖縄労働局、沖縄高齢・障害者雇用支援センターなどから、支援制度(助成金等)の改廃情報を迅速に提供してもらい、最新の内容を反映した案内冊子を発行した。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.4% (26年度)	5.5%	1.7ポイント	3.6% (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
開業率及び廃業率 ※2010年版中小企業白書より(H22)。 調査期間は2004(H16)～2006(H18)	開業率 10.9% 廃業率 8.2% (22年)	—	—	—	開業率6.4% 廃業率 6.5% (22年)
状況説明	沖縄県の完全失業率は全国に比して高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、常設の窓口を設置して対応したことにより相談件数も増加し、雇用状況の改善の一助となったと見込まれる。完全失業率は平成28年度目標を前倒しで達成しており、目標達成見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・当事業において利用者に対して該当する助成金等の内容の説明、各制度の取扱窓口の案内をしており、相談件数は増加しているが、利用者のその後の状況を調べると制度活用まで至っているケースが少ない。 ・離島・北部地区において、地元経済団体の協力のもと広報活動を行っているが巡回相談件数が少ない。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があり、具体的に制度を活用するまでサポートをすることで制度活用の増加が見込める。

・離島・北部地域においては効率よく制度を周知するために、地域の特性を理解し、多くの事業所に関心を持ってもらう工夫をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど積極的に行い継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。

・離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	①総合的な就業支援拠点の形成			
(施策の小項目)	○拠点設置に向けた取組			
主な取組	沖縄県キャリアセンター	実施計画 記載頁	292	
対応する 主な課題	○完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通し、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーチ6人 利用延べ 20,000件	コーチ10人 利用延べ 20,000件			→	→	県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年者総合 雇用支援事 業	91,817	82,573	沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者に委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナーなどを開催した。また、県内企業の基本情報やイベント、採用情報などを発信するサイト「おきなわ企業ナビ」をキャリアセンター内に整備し、充実強化を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
コーチ人数			10人	10人
沖縄県キャリアセンター利用延べ件数			20,000件	30,105件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ5,098人)や各種セミナー(280回、9,789人参加)、小規模企業説明会(26回、491人参加)など、積極的な事業展開により、利用者が大幅に増加した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年者総合雇用支援事業	92,677	平成26年度に引き続き、沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者へ委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナーなどを開催するとともに、県内企業の基本情報やイベント、採用情報などを発信するサイト「おきなわ企業ナビ」への登録企業数を増やすなど充実強化を図る。 また、大学1、2年生など低年次の学生や就職活動に消極的な学生、学卒無業者のセンター利用の促進に重点的に取り組み、併せてそのための効果的な周知広報に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度から、沖縄県キャリアセンターの管理運営を、企画提案募集による民間委託方式に変えたことにより、民間の創意工夫や柔軟性・機動力等を取り入れた事業運営ができるようになり、また進捗管理等を徹底したことから、平成26年度はセンターの利用者も大幅に増えた。
また、県が実施している他の若年者雇用支援に係る事業(大学生等県外就職チャレンジプログラム事業、新規学卒者パワフルサポートプログラム事業、若年者ジョブトレーニング事業など)や沖縄労働局とも連携しながら事業を実施することにより、若年者の失業率の改善に貢献できた。
その他に、平成26年4月からは、沖縄国際大学内に中部サテライトを設置し、中部地域の学生・若年求職者への支援を行うことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.4% (26年)	5.5%	1.7ポイント	3.6% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若年者(15~29歳)の完全失業率(年平均)	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2%	→	5.7% (26年)
沖縄県キャリアセンター利用者数	18,166人 (23年)	17,679人 (25年)	30,105人 (26年)	↗	—
状況説明	平成26年の完全失業率は5.4%となり、平成28年目標値を達成した。 しかしながら、若年者の完全失業率は、全国と比較しても依然として高い率を示していることから、今後も若年者の就職を総合的に支援する施設として、沖縄県キャリアセンターにおける各種事業を積極的に展開していく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県若年者の雇用情勢は、完全失業率は全般的に改善傾向にあるものの全国の約2倍(9.4%)で推移しており、新規学卒者の就職内定率は全国に比べ低い水準であること、また、卒業後の無業率や離職率も高い状況になっている。

○就職内定率(平成26年3月卒)	高校生92.6%(全国98.2%)、大学71.0%(全国94.4%)
○無業者率(平成26年3月卒)	高卒14.5%(全国4.6%)、大卒24.8%(全国12.1%)
○3年以内離職率(平成23年3月卒)	高卒61.7%(全国39.6%)、大卒48.6%(全国32.4%)

・これらの要因として、就業意識の低さや、就職活動への取り組みの遅さ、ミスマッチの問題などが原因として考えられており、その対策として、県内企業への求人票の早期提出の要請や学生・生徒の側での早期の進路決定への取り組みが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・若年者の雇用情勢は全国に比べまだまだ低い水準であることから、引き続きキャリアセンターを積極的に活用した、キャリア教育の推進と就職活動の支援に取り組む必要がある。

・そのためにもキャリアセンターの周知・広報を特に就業意識の低い消極層などを重点的に図る必要がある。

・県の実施する他の事業と連携を強化し、より効果的な事業遂行を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・就職活動に消極的な学生や大学1、2年生等の低年次の学生、学卒無業者のセンター利用の促進を重点課題として、効果的な周知広報に取り組む。

・高校生のうちからしっかりとした職業観を育成するために、積極的に高校に出向いて就業意識の啓発に関するセミナーの実施や就職希望者に対する個別・集団面接練習の実施の他、個別相談などの取組を行う。

・求職者や相談者に対するきめ細かな対応を継続しながら、県が実施している他の若年者雇用支援に係る事業(大学生等県外就職チャレンジプログラム事業、新規学卒者パワフルサポートプログラム事業、若年者ジョブトレーニング事業など)や沖縄労働局とも連携を図りながら時代の変化や利用者のニーズの変化にも迅速に対応できる運営体制を整える。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	①総合的な就業支援拠点の形成			
(施策の小項目)	○拠点設置に向けた取組			
主な取組	沖縄型総合就業支援拠点の運営	実施計画 記載頁	293	
対応する 主な課題	○完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		46人 コーディネーター等 24,000件 相談件数			→	→	国 県 労働団体 経済団体
	公労使連携のもと総合就業支援拠点の設置・運営						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型総合就業支援拠点形成事業	63,160	60,114	コーディネーター等の実績については、支援機関の一つであるパーソナル・サポート・センターにおいて、平成25年度より福祉的な取組が強化され福祉部門(生活支援)のコーディネーター配置に相当な人員が割かれるなど、状況・体制の変化への対応もあり計画値を大きく下回ったが、平成26年度は就職後の定着支援を強化するため就職支援コーディネーターを1名増員した。 また、県内企業の採用情報を発信するサイト「おきなわ企業ナビ」をキャリアセンター内に整備し、充実強化を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
コーディネーター等			46人	29人
相談件数			24,000件	38,856件
新規雇用者数(キャリアセンターとパーソナル・サポートセンター就職者目標の計)			—	366人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>平成26年4月から平成27年3月までにグッジョブセンターおきなわに延べ21,700人(総合窓口集計ベース)が来所し、そのうちパーソナル・サポート・センター利用者の247人、キャリアセンター利用者の222人が就職又は内定に結びついた。</p> <p>なお、パーソナル・サポート・センターにおいては、平成25年度、26年度と、これまで就職支援と一体的に実施してきた生活支援部門を、福祉のモデル事業として分離し別個にコーディネーターを配置したことにより就職支援コーディネーターが大幅に減となったものの、総合的な支援サービスの質自体には変更はなく、見込み相談件数が達成できた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型総合就業支援拠点形成事業	63,171	<p>グッジョブセンターおきなわの管理運営を引き続き行うとともに、総合窓口における相談者への迅速かつ適切な対応等、一層のサービスの向上に努める。</p> <p>平成27年度は、新たな取組みとして、住まいが遠方で来所できない方等に対応するため、電話相談事業を実施する。</p> <p>また、就職活動が結果に結びついていない方を対象に短時間・少人数制のセミナーの開催や未就学の子どもの育てながら求職活動中の方を対象に、子どもの一時預かりサポート等を実施する。</p>	県単等
総合就業支援拠点機能強化事業	320,454	グッジョブセンターおきなわの旭橋再開発地区への移転に係る保留床取得費用及び同センターの機能強化を図るための窓口システムの開発に係る費用	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・グッジョブセンターおきなわの認知度が十分ではなかったため、認知度の向上に向けて、県内の新聞への掲載、広報誌への掲載、ラジオでの広報はもちろん、県立図書館にて簡易ブースを設け、15分程度の相談を受け付けセンター来所を促す出張ミニ相談会を開催した。 ・また、グッジョブセンターおきなわの利用者の約7割が那覇市居住者であることから那覇市との効果的な連携を検討してきたが、平成27年4月から「生活困窮者自立支援法」の施行に伴い、同法に基づく支援事業の相談窓口をセンター内に設置した。これにより、一層の総合就業支援拠点機能を高めるとともに、那覇市との効果的な連携ができた。 ・利用者へのアンケートの実施や内外の関係機関との情報交換を行い、各方面の意見を施設運営、窓口対応等に生かし、拠点機能を一層高めるよう取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.4% (26年)	5.5%	1.7ポイント	3.6% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
完全失業率(年平均)の推移	6.8% (24年)	5.7% (25年)	5.4% (26年)	↗	3.6% (26年)

様式1(主な取組)

状況説明	島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国最低の完全失業率が長年続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にあり、H28目標値として掲げた5.5%は2年前倒して達成した。完全失業率の更なる改善のため、主な要因となっている若年者や就職困難者等に対する就職支援、事業主等への雇用支援はもちろん、グッジョブセンターおきなわを旭橋再開発地区へ移転し、施設機能の集約を行うことで、雇用状況の全体的な改善を図り、失業率改善に努める。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・「グッジョブセンターおきなわ」は、沖縄県をはじめハローワークや関係団体が一体となり、一般求職者はもちろん、若年者や女性、生活困窮者など様々なニーズに応じた就労支援をワンストップで行う施設として、平成25年4月に本格開所したが、建物の老朽化や施設が狭隘であることから、新たなサービスの追加やバリアフリー対応、求職者のプライバシーの確保等の課題がある。
- ・「グッジョブセンターおきなわ」は那覇市にあるため、離島など、遠方からの来所ができない方への対応が課題である。
- ・グッジョブセンターおきなわに来所された方で就職支援を行うも就職に結びついていない方々への対応が課題である。
- ・子どもがいることで、就職活動に制限があるなどのケースがあるため、就職率の向上のためには、これらの方々への対応が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「グッジョブセンターおきなわ」を開所した、各種支援機関を集約したことで、開所前と比較すると利用者や就職者数が増加するなど大きな相乗効果が得られたが、完全失業率等の改善には、これまでに以上に総合就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)の充実、拡大が必要である。
- ・ワンストップセンターの機能としては、来所できない方々も想定し電話による対応など県内全域をカバーすることが求められる。
- ・就職に結びついていない方をきめ細かく対応することで就職率の向上を図ることができるため、これらの方々を対象としたセミナーなどを開催する必要がある。
- ・求職者への就職支援と並行して求職者の子どもに対する集団生活訓練を行うなど、求職者のみならず子どもの支援を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・現在の「グッジョブセンターおきなわ」は、建物の老朽化や施設が狭隘で、これ以上の支援機関の集約化が困難なことから、より利用者にとって利便性の高い必要な支援機能を確保するため、旭橋再開発地区への施設移転に取組む。
- ・平成27年度から住まいが遠方、在職中で来所する時間がないといった理由でグッジョブセンターおきなわに来所出来ない方等に対し電話相談事業を行う。
- ・平成27年度から就職活動が結果に結びついていない方々を対象に短時間・少人数制のセミナーを行う「就活サプリ」を毎日開催する。
- ・平成27年度から未就学の子どもを育てながら就職活動中の方へ、就職支援と並行して、子どもの集団生活訓練を行う「一時預かりサポート」を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○ミスマッチ及び各階層への支援			
主な取組	戦略的雇用対策事業	実施計画 記載頁	293	
対応する 主な課題	○離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者・母子家庭・中高年齢者など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	690名 講座等受講者数				→	→	県
	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的雇用対策事業	447,753	403,894	若年者・母子家庭・中高年齢者など、求職者の状況に応じた研修・訓練による人材育成及び合同就職説明・面接会によるマッチングを実施した。受講者数の実績については、訓練受入企業とのマッチングが向上したこともあり、平成26年度就職者は、263名の目標に対し、実績は322名となり目標を上回った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
講座等受講者数			690名	427名
合同就職説明会・面接会への参加求職者数			-	1,153名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	計画値には届かなかったが、求職者に対して、事前研修と職場訓練の実施により、企業が求める実践的スキルの修得支援を行うことができた。また、合同就職説明会・面接会への参加求職者数は1,153名であり、地域の企業の求人開拓などを行い、98名を本事業の参加企業への就職につなげることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年者ジョブトレーニング事業	209,200	求職者(若年者)を対象に、研修・訓練事業を実施し、求職者のスキルを向上を図り、就職に繋げる。	一括交付金(ソフト)
中高年齢者再チャレンジ支援事業	64,863	求職者(中高年齢者)を対象に研修・訓練事業を実施し、求職者のスキルの向上を図り、就職に繋げる。	一括交付金(ソフト)
ひとり親世帯就職サポート事業	62,400	求職者(ひとり親)を対象に研修・訓練事業を実施し、求職者のスキルの向上を図り、就職に繋げる。	一括交付金(ソフト)
地域巡回マッチングプログラム事業	42,379	県内各圏域で、合同就職説明会・面接会を開催し、求人企業と求職者のマッチング機会の提供を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・求職者への事業周知を幅広く行うため、各細事業毎のチラシ・ポスターによる広報の他、事業全体のキックオフイベントを開催した。ラジオによる広報も行い、求職者及びその家族等周辺者への更なる事業認知を図った。 ・事前研修段階での、企業との交流や業界研究等の実施、訓練生カルテの活用など訓練生と企業の双方が情報を得られるような機会を設け、職場訓練へスムーズに移行できるように体制を整えた。 ・BPO人材育成確保事業において、事前研修5日間であったものを、1ヶ月間に延ばし、BPO企業での就業に必要とされる基礎的なヒューマンスキル等の修得を行ったところ、職場訓練へスムーズに移行することができた。 ・「子育てママの就職サポート事業」を「ひとり親世帯就職サポート事業」に名称を改め、母子家庭だけでなく、父子家庭の安定雇用への就職支援も行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.4% (26年)	5.5%	1.7ポイント	3.6% (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	420名 (26年度)	—	—	—	—
状況説明	<p>沖縄県の完全失業率は、景気の回復等を背景に着実に改善しており、H28目標値完全失業率5.5%を達成できる見込みである。</p> <p>本事業で、求職者の状況に応じて、研修や職場訓練により企業が求めるスキルの修得を図りながら、企業とのマッチングを行い、平成26年度420名を就職につなげることができており、本事業を通して、引き続き完全失業率の改善に向け取り組む。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・雇用情勢の改善により失業者数が減少してきているが、完全失業率は全国と比較して依然として高く、効果的に求職者に事業を周知することが課題である。訓練生の主な事業認知経路は、チラシや求人誌であることから、今後も広報の主軸とする。一方、離島などの地域の特性も考慮し、横断幕やラジオCMなどより有効と思われる広報手段を活用する。
- ・受入企業が訓練生に求めるものは、技能・知識よりもビジネスマナーや仕事に向き合う姿勢などの基本的ヒューマンスキルであり、このことを意識して事前研修のカリキュラムを設定する必要がある。
- ・職場訓練3ヶ月間に離脱をする訓練生が一定数おり、職場訓練前・途中におけるフォローを強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業は、様々な背景を持つ求職者を対象に、細事業5事業から構成されているが、より求職者の特性に沿った事業内容とするため、個別事業での実施を検討する必要がある。
- ・事務局が仲介となり、訓練生と受入企業の双方のニーズを汲み取ったマッチングを強化できる体制を構築したところ、マッチング率は向上した。今後もさらに体制を強化し、スムーズな職場訓練への移行へと繋げていく必要がある。
- ・訓練中リタイアを防ぐための事務局による訓練生及び訓練先企業へのフォローを行ったところ、未だにリタイアを防ぐケースもあり、今後も取組みを強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・求職者のニーズにより特化した事業を実施するため、平成27年度以降、戦略的事業の細事業を各個別事業として実施する。各事業とも事業目的である、訓練生または合同企業説明会等の参加者が就職に繋がるよう、新たな支援策(企業向けの雇用管理改善支援、職場見学を含めた就職イベント)など盛り込みながら、より効果的な雇用対策事業を実施する。
- ・事前研修段階で、訓練生と企業の双方が情報を得られるような機会を設け、マッチングが高まる体制を構築し、スムーズに職場訓練へ移行できるようにする。
- ・職場訓練開始後も、訓練生及び訓練先企業担当者に事務局から定期的に電話や訪問面談し、双方が抱える課題の早期解決を図ることにより、途中リタイアを防ぎ、継続的に訓練を受講させ、卒業後の就職・雇用につなげる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○ミスマッチ及び各階層への支援			
主な取組	パーソナル・サポート事業	実施計画 記載頁	293	
対応する 主な課題	○離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内失業率の改善を図るため、離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対し、就職・生活支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	36人 コーディネーター 4,000件 相談件数				→	→	県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
パーソナル・サポート事業	112,840	108,958	<p>県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者に対し専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活から就職まで一体となった支援を行った。</p> <p>平成25年度は、生活支援を担当する相談員を、子ども生活福祉部が所管する「生活困窮者自立促進支援モデル事業」に基づく配置に振り替えたため、就職支援コーディネーターとしての総数が大幅に減となったが、平成26年度に就職後の定着支援を強化するため就職支援コーディネーターを1名増員した。</p>	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
コーディネーター			36人	19人
相談件数			4,000件	8,751件
新規雇用者数			-	366人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>グッジョブセンターおきなわの開所により関係機関との連携が図られたことや、南部事務所、中部事務所ともに常設のセミナー室を設け、個別の相談支援に加えセミナーによるグループ学習を行えるようになったため、相談者の来所回数が増え相談支援件数が増加した。</p> <p>また、離職を余儀なくされた者や長期失業等により特に支援を必要とする求職者に対し、専門の相談員が個別的、継続的に支援を実施することにより、新規就職者数が366名増加した。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
パーソナル・サポート事業	111,585	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者に対し専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活から就職まで一体となった支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成26年度は、コーディネーター人員を前年度より1名増員し、職場定着に向けた支援を強化した。具体的には、電話やメール、往復ハガキ等による定着状況の確認や、相談員による個別相談、本事業により配置している臨床心理士を活用した個別面談、就労定着セミナー等を行った。</p> <p>職場定着支援が広く効果的に実施できるよう、職場定着に向けたセミナーの開催を土曜日とするなどの工夫を行い、定着支援に重点的に取り組んだ。</p> <p>子ども生活福祉部が平成25年度、26年度に実施した「生活困窮者自立促進支援モデル事業」と連携し、主な支援対象者を整理して、相談者の実情に合った生活・就職支援を実施し、新規就職者数366名を達成した(H26実績)。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.4% (26年度)	5.5%	1.7ポイント	3.6% (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
本事業の支援による就職者数	213人 (24年)	282人 (25年)	366人 (26年)	↗	-
状況説明	<p>島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にある。このままの傾向が続けば、H28目標値として掲げた5.5%は十分に達成可能な水準である。</p> <p>生活支援を行う子ども生活福祉課所管「生活困窮者自立促進支援モデル事業」やグッジョブセンターおきなわ内外の各機関との連携を図りながら、生活から就労まで一体となった支援を行った結果、366名を就職につなげることができた。本事業により、完全失業率の改善に一定の効果はあったといえる。なお、H28目標値は達成している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成25年度から就職支援コーディネーターが大幅減となったものの、「生活困窮者自立促進支援モデル事業」として再配置された相談員と連携し、生活から就職まで一体となった支援を行っており、相談者の実情に合った生活、就職支援により効率的に運営できている。
- ・平成27年度は、4月から施行される生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施する自治体(福祉事務所設置自治体)と連携し、相談者の実情に合った就労支援を行っていくことが課題となっている。
- ・現行の相談員で効率的な支援を実施できるよう、職業能力を測る適性検査の実施等により相談者の就労能力を客観的に把握して効果的な就職支援につなげるなどの工夫を行っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成26年度は、短い期間で離職を繰り返すことがないよう職場定着に向けた支援を強化する必要があるという課題が浮かび上がった。そのため相談員を1名増員して定着支援を実施し定着率について追跡調査を行っており、就職者の55%が職場に定着しているという結果となった。今後は、離職する前に相談に来ることができるよう、相談者との信頼関係を構築し、収入増のための転職を支援するなど、就職して相談者の生活が軌道にのるまでの支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・昨年度までは企業の実習時間帯について、従来は①3～4時間 ②5時間～8時間の二段階で実施していたが、相談者の状況に応じてきめこまやかな実習が選択できるよう、訓練時間を①3～4時間 ②4～6時間 ③6～8時間へ細分化し、就労者の状態に応じたきめこまやかな就労支援につなげる
- ・相談者が就職後すぐに電話やメール、往復ハガキ等を活用して状況を確認し、離職の兆候があればすぐに相談するよう働きかけを行う。また、必要に応じて本事業により配置している臨床心理士を活用した個別面談や、事業主との調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○ミスマッチ及び各階層への支援			
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業	実施計画 記載頁	293	
対応する 主な課題	○離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	51名 各学校へ専任 コーディネーター 配置	→	73名			→	県
	新規学卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	122,069	115,372	大学等に専任コーディネーターを13名配置し、1,056名に対して個別就職支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各学校へ専任コーディネーター配置			13名	13名
専任コーディネーターによる支援対象者数			360名	1,056名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	専任コーディネーターを配置し、高校生、大学生に対する就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上(参考データ参照)に一定の効果があった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	122,300	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は各高校・大学が自ら目標内定率を設定し、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持ち就職内定率の向上に努めた。平成26年度からはコーディネーターの業務に低年次のキャリア教育を追加し、早い段階からの学生の就職意識の醸成を図る取り組みを行ったところである。平成27年度も継続して取り組みを継続し、一層の就職内定率向上に努める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.4% (26年度)	5.5%	1.7ポイント	3.6% (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.5% (24年)	8.5% (25年)	9.4% (26年)	↘	5.7% (26年)
新規学卒者(高校)の就職内定率	88.5% (24年)	90.3% (25年)	92.6% (26年)	↗	98.2% (26年)
新規学卒者(大学等)の就職内定率	77.6% (24年)	78.0% (25年)	-	↗	-
状況説明	島しょ性や脆弱な産業基盤、雇用のミスマッチ等の本県特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にある。現在においては、H28目標値として掲げた5.5%を全体としては達成をしたといえるが、若年者(30歳未満)に限っては完全失業率が少し悪化しており、引き続きの改善が続くかは予断を許さない状況にある。 参考データについては、新規学卒者(高校)の就職内定率、新規学卒者(大学等)の就職内定率とも改善傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・26年度は、25年度から継続して学校とコーディネーターとの役割を明記した申し合わせを学校側と行い、学校とコーディネーター間の情報共有のための調整を密に行った。また、活動状況、問題点を把握するため隔月でコーディネーターから報告書を提出させ、状況の把握に努めると共に、学校の巡回を強化し、コーディネーターと学校側の連携が円滑に進むよう努めたところ、連携は順調に進んでいる。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学校側との連携は円滑に進んでいるが、学校側から、コーディネーターが把握する学生の個人情報の管理、法令遵守の意識をよりいっそう徹底させるよう求められている。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度も継続して、学校側とコーディネーターの役割を明確にした申し合わせを県と大学側で締結するが、その中に個人情報の保護に関する取り決めに追加し、大学・県・受託者の三者で結ぶと共に、コーディネーター研修に個人情報の管理や法令遵守の項目を設け、事故の未然防止と意識の向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○雇用環境の改善等に対する支援			
主な取組	県内企業雇用環境改善支援事業	実施計画 記載頁	293	
対応する 主な課題	○県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。就業者へ実施したアンケート調査によれば、離職・転職の理由として経営者や給与への不満、企業の将来性への不安が上位となっているほか、人材育成に対する不満も満足を上回っている(沖縄雇用関係調査研究事業報告書 H23年3月)。そのため定着を促す雇用環境の改善等に向けた取組みが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、県内企業の人材育成の基準づくりを行い、企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)を養成するための講座を実施する。また、人材育成推進者が各企業において、人材育成の施策を作り、実施をする際の研修費用補助などの支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50名 人材マネジメント実践者育成数	→	25名			→	
	離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県内企業雇用環境改善支援事業	51,090	32,747	様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を、8月～2月にかけて実施(人材育成推進者向け:全13回、人材育成経営者向け:全8回)し、計75名が当該講座を修了した。 また、人材育成に優れた企業を認証する「沖縄県人材育成認証制度」において、9社の認定を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
人材マネジメント実践者育成数			25名	75名
雇用環境改善に取り組む企業数(認証数:累積)			-	70社 (認証数12社)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	人材育成推進者養成講座の修了者が75名と計画値の25名を上回り、企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)養成の取り組みを順調に進めることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県内企業雇用環境改善支援事業	76,545	人材育成手法等を習得する人材育成推進者養成講座を8月～2月にかけて実施する(全12回予定)。また、上記と併せて従業員向けの人材育成実践研修を8月～2月にかけて実施する(全12回予定)。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成推進者養成講座において、平成26年度は経営者コース(全22時間、受講定員40名)を新設し、経営層に対し、人材育成の専門的かつ先進的な考え方・手法を修得する講座を実施した。 ・各企業等において人材育成の取組みを推し進めるため、人材育成推進者養成講座修了者に対するフォローアップ講座を、引き続き年8回程度実施するとともに、人材育成推進者養成講座受講修了者が自社の人材育成の取組みを推進する際に、企業内全体の理解を得ながら取組みを進めることが難しいという声があったことから、従業員向けの集合研修(全12回予定)を設けることとした。 ・また、「沖縄県人材育成企業認証制度」のリーフレットの作成・配布や認証企業及び制度説明会の新聞広告等を行い、周知広報を強化した。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.4% (26年)	5.5%	1.7ポイント	3.6% (26年)
離職率	7.7% (19年)	6.7% (24年)	6.4%	1.0ポイント	5.0% (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
転職率	7.7% (19年)	6.2% (24年)	—	↗	5.0% (24年)
状況説明	成果指標の完全失業率と離職率のH28目標値達成に向け、着実に改善傾向にあり十分に達成可能である。 本取組みにおいては、企業等における人材育成推進者の養成及び人材育成体制の構築を支援すること等により、離職の防止を図り、完全失業率と離職率の改善に寄与していくこととする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・人材育成推進者養成講座の修了後、各社で人材育成に取組む際に、業務多忙などにより、人材育成の推進が中断してしまう企業等がある。
- ・リーフレット作成については、人材育成認証企業を20社程度(H26年度末現在12社)まで増やしたうえで、認証企業の紹介や取り組み内容を広報するほうがより効果的だと考え、次年度以降にすることとした。
- ・過年度の人材育成推進者養成講座修了企業等を対象にコンサル派遣による支援を行ったが、企業のニーズに応じた専門家の確保等が効率的に行えなかったことなどから、活用企業は目標に届かなかった。
- ・人材育成推進者が、講座で修得した人材育成のスキルを更に高め、取り組みの意欲を維持することも課題である。
- ・優れた人材育成の取り組みを行う企業を認証する「沖縄県人材育成企業制度」を創設し、平成26年度末現在で12社を認証しているが、制度の認知度が低い状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・雇用環境改善等に取組む企業を支援するためのコンサル派遣については、活用企業が少ないため、企業のニーズに応じた支援を行うことが必要である。
- ・人材育成推進者養成講座修了者が、自社での取り組みをより効果的なものにするため、会社全体で取り組むことを支援することも必要である。
- ・沖縄県人材育成企業認証制度と認証企業の周知広報及び認証のメリットを強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・雇用環境改善等に取組む企業を支援するためのコンサルについて、これまで人材育成推進者養成講座を修了した認定コンサルを派遣することとしていたが、特に派遣コンサルの要件等を定めず、企業のニーズに対応した専門家を確保、調整し派遣することとする。
- ・社内全体で働きがいのある職場づくりに取組む企業を支援するため、人材育成推進者養成講座修了(受講)企業の社員向けに、人材育成の重要性への理解や個々のスキルアップを図るための実践研修を設置する。
- ・沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報を行うため、認証企業の具体的な取り組み事例やメリット等を記載したリーフレットを作成するとともに、就職説明会等を活用して制度周知を図る。また、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○産業振興と連動した雇用対策の推進			
主な取組	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金等)の活用	実施計画 記載頁	294	
対応する 主な課題	○離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域 で月6日以上の巡回 相談を実施				→	→	国 県
	地域の雇用構造改善のため新たに事業所を設置・整備し、地域に居住する求職者等を雇用した事業主に対する助成及び活用促進						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
事業主向け 雇用相談事業	20,000	19,781	平成26年度は常設(週5日)の相談窓口を設置し、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する対面相談のほか、電話相談、セミナーの開催を行った。また、県内各地域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施した。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた(地域雇用開発助成金を含む各種助成金に係る相談及び冊子)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談・巡回相談・セミナーを実施			窓口(5日/週) 巡回・訪問(6/月) セミナー(2/月)	窓口(242日/年) 巡回・訪問(249/年) セミナー(23/年)
相談支援件数			—	1,788件
地域雇用開発助成金助成件数			—	423件(速報値)

様式1(主な取組)

推進状況	
順調	常設の窓口や巡回での相談件数は813件、電話による相談は975件であった。また、セミナーを23回開催し、519名の参加があったことから、事業主への雇用支援策や助成金制度の浸透に一定の効果があった。なお、地域雇用開発助成金を所管する沖縄労働局によると、平成26年2月末の助成件数は423件(速報値)となった。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)および助成金等のセミナーを実施する。併せて、社労士による企業訪問による相談も行う。また、県内各地域(離島含む)で、巡回相談及びセミナーを実施する。 また、助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、前年度同様7000部作成し、助成金の活用促進を図ることとしており、特定求職者雇用開発助成金をはじめとする各助成金等の利用実績の増加を見込む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・社労士の相談対応日(週3日から週5日)を拡大、また社労士の企業訪問相談を拡充している。また、各地域との商工会議所等との連携を行い、事業主向けに相談窓口を案内した。 ・セミナーの実施時期等について、商工会議所等と調整し、事業主の利用しやすい時期に設定し、一部は夕方開催など、事業主が参加しやすい工夫を行った。 ・グッジョブセンターおきなわに来所が難しい場合でも利用しやすいよう、メール及びインターネット電話サービス等での相談体制を整えた。 ・沖縄労働局、沖縄高齢・障害者雇用支援センターなどから、支援制度(助成金等)の改廃情報を迅速に提供してもらい、最新の内容を反映した案内冊子を発行した。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.4% (26年度)	5.5%	1.7ポイント	3.6% (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
開業率及び廃業率 ※2010年版中小企業白書より(H22)。 調査期間は2004(H16)～2006(H18)	開業率 10.9% 廃業率 8.2% (22年)	—	—	—	開業率6.4% 廃業率 6.5% (22年)
状況説明	沖縄県の完全失業率は全国に比して高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、常設の窓口を設置して対応したことにより相談件数も増加し、雇用状況の改善の一助となったと思われる。完全失業率は平成28年度目標を前倒して達成しており、目標達成見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・当事業において利用者に対して該当する助成金等の内容の説明、各制度の取扱窓口の案内をしており、相談件数は増加しているが、利用者のその後の状況を調べると制度活用まで至っているケースが少ない。
- ・離島・北部地区において、地元経済団体の協力のもと広報活動を行っているが巡回相談件数が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があり、具体的に制度を活用するまでサポートをすることで制度活用の増加が見込める。
- ・離島・北部地域においては効率よく制度を周知するために、地域の特性を理解し、多くの事業所に関心を持ってもらう工夫をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど積極的に行い継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。
- ・離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○産業振興と連動した雇用対策の推進			
主な取組	成長産業等人材育成支援事業	実施計画 記載頁	294	
対応する 主な課題	○県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。就業者へ実施したアンケート調査によれば、離職・転職の理由として経営者や給与への不満、企業の将来性への不安が上位となっているほか、人材育成に対する不満も満足を上回っている(沖縄雇用関係調査研究事業報告書 H23年3月)。そのため定着を促す雇用環境の改善等に向けた取組みが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報通信、国際物流、バイオ関連産業などの成長産業を対象に新規に立地する企業、または、業務拡大により従業員を増やす企業が、従業員を県外や国外に研修のために派遣する際にその費用の一部を助成し、これらの成長産業等を担う人材の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100名 従業員派遣					→	県
	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出					→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
成長産業等 人材育成支 援事業	20,320	18,317	新規雇用(雇用期間の定めがない又は雇用期間が4ヶ月以上)を行う県内企業等に対し、県外への派遣研修に要する交通費の一部補助を実施した(32社、70人)。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
従業員派遣			100名	70名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は派遣予定者数を70人に変更し、事業を実施した。本事業は、立地企業や事業拡大の企業等を対象に、新規雇用者がいることを要件に派遣研修の一部を補助しており、本事業のインセンティブにより70名の新規雇用が創出されている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	平成26年度までは新規雇用の助成要件のもと、一定程度雇用の拡大が図られたが、完全失業率が改善の方向で推移する中、雇用関連の課題が、雇用の量の拡大から雇用の質の向上へと変移していることから、平成27年度から、研修助成要件を既存社員の正社員化に変更し、正社員化を図る企業の人材育成を支援する。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

・活用実績のある企業には、本事業が実施予定である旨、3月に事前周知を行った。また新規企業向けには、年度当初の事業周知(HP発信やDM送付等)を速やかに実施することにより、いち早く企業に対して助成を行うことができたため、年間を通して最も研修が多い4月、5月の活用につながった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.4% (26年)	5.5%	1.7ポイント	3.6% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規雇用者数(従業員派遣者数)	63名 (H24年)	76名 (H25年)	70名 (H26年)	→	-
状況説明	沖縄県の完全失業率は、景気の回復等を背景に着実に改善しており、H28目標値完全失業率5.5%を達成できる見込みである。 本事業をの対象業種である成長産業において、一定規模の雇用の拡大が図られたことから、本県の雇用状況の改善につながった。またあわせて、企業における人材育成に寄与し、定着率の向上につながった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度は、派遣研修者及び新規雇用者は今年度設定した目標数に達したが、平成25年度の新規雇用者のフォローアップ調査では、新規雇用者のほとんどが非正規雇用のままであり、雇用の質の向上(正規雇用化)に向けた取組みが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・従来の助成要件である新規雇用については、雇用の量を拡大し、一定程度成果はあったが、雇用の質の向上を図る視点から、助成要件や対象業種、研修期間、研修地等を拡充などの検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・当該事業の要件では、「雇用の量の維持、拡大」には一定の効果有していたが、正規雇用の増加や、従業員のスキルアップをする際に、企業に活用させる効果が低いことが判明した。については、成長産業等に限定せず、雇用の質を改善する新たな事業として平成27年度から「正規雇用課企業応援事業」を実施し、当事業による取組は平成26年度をもって終了する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援			
(施策の小項目)	○就業機会の拡大			
主な取組	戦略的雇用対策事業(子育てママの就職技術力支援)	実施計画 記載頁	294	
対応する 主な課題	○母子世帯割合が3.07%で全国一となっており、(全国1.53% H17国勢調査)、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	子育て中の女性等に対し、職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100名 パソコン等 講座及び職 場訓練受 講者数				→	→	県
	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的雇用 対策事業 (ひとり親世 帯就職サ ポート事業)	58,180	49,780	子育て中のひとり親家庭を対象に、託児機能付きの基礎研修と3か月間の職場訓練を実施する就職支援を行った。 平成25年度からは、就職に結びつきやすくするため事業スキームの見直しを行い、訓練期間を1か月(20日間)から3か月(63日間)とし、訓練手当は他の戦略的雇用対策事業の細事業と統一し1時間当たり810円とした。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
パソコン等講座及び職場訓練受講者数			100名	68名
受講後の就職者数			-	51名
受講後継続雇用者数			-	42名

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
やや遅れ	子育て中のひとり親家庭の母に対し、託児機能付きの基礎研修と3か月の職場訓練を実施した結果、職場訓練開始者68名に対し就職者数は51名であり、就職率は75%であり、平成26年度の事業目標である就職者42人(70%)を達成しており、子育て中のひとり親家庭の父母の雇用状況の改善に一定の効果をあげた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的雇用対策事業(ひとり親世帯就職サポート事業)	62,400	子育て中のひとり親家庭の父母を対象に、託児機能付きの基礎研修と3か月間の職場訓練を実施する就職支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・事業の対象を、これまでの母子家庭の母からひとり親(母子・父子)世帯とし、不安定な雇用形態の者の多いひとり親世帯の父母を継続雇用につなげる支援として、研修の時間帯を工夫することや、企業ニーズの高いパソコンスキルをフォローアップ研修内容に追加し、訓練期間中のモチベーションアップとともにスキル習得の機会を充実させるよう事業内容の見直しを行っている。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.4% (26年)	5.5%	1.7ポイント	3.6% (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
母子世帯数 (※ひとり親世帯実態調査より)	25,604世帯 (15年度)	26,846世帯 (20年度)	29,894世帯 (25年度)	↗	123.8万世帯 (平成23年度全国母子世帯等調査)
父子世帯数 (※ひとり親世帯実態調査より)	4,265世帯 (15年度)	4,508世帯 (20年度)	4,912世帯 (25年度)	↗	22.3万世帯 (平成23年度全国母子世帯等調査)
状況説明	<p>島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にある。このままの傾向が続けば、H28目標値として掲げた5.5%は十分に達成可能な水準である。</p> <p>不安定な雇用形態の者が多いひとり親家庭に対し就職支援を行ったことにより42名を就職につなげることができた。事業の就職実績として認められる雇用形態は、正社員もしくは更新可能性のある契約社員であり、本事業により42名の子育て中のひとり親家庭の父母を安定した雇用形態で就職させることができ、完全失業率の改善に一定の効果があった。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・当該事業の受講者(子育て中のひとり親家庭の父母)には、就業に必要な知識が不足している者が多いことや、年齢が若く就業経験の少ないひとり親世帯への研修を充実させる必要があるという課題が確認できた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・若年のひとり親の企業との職業マッチングが難しい主な理由として、社会人経験が不足しており、社会人としてのビジネスマナーなどが身につけていないこと、学校などでパソコン操作を学ぶ機会が十分でなかったことの2点が挙げられる。これらの課題は、5日間の研修では身につけることが難しいことから、事前研修を拡充する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・訓練生の定員は60名となっているが、うち子育て中のひとり親家庭の父母への対応策として一部、研修期間を21日間に延長し、ビジネスマナーやパソコン講座を拡充し、また他訓練と併せて訓練手当を支給し就職及び生活支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援			
(施策の小項目)	○就業機会の拡大			
主な取組	シルバー人材センター等への支援	実施計画 記載頁	294	
対応する 主な課題	○母子世帯割合が3.07%で全国一となっており、(全国1.53% H17国勢調査)、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の支援を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 シルバー人材 センター連合
	5,900名 シルバー人 材センター 会員数				→	→	
	高齢者に対し就労と生きがいを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高齢者雇用 対策事業費	16,515	16,401	沖縄県シルバー人材センター連合(1件)及び新設シルバー人材センター(1件)に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
シルバー人材センター会員数			5,900名	5,669名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	シルバー人材センター事業について、市町村、沖縄県シルバー人材センター連合及び拠点センター(市町村シルバー人材センター)と連携・協力により、読谷村に新たにシルバー人材センターが設置され、また、前年度より会員数が増加し(114名)、高齢者の就業機会の拡大に一定の成果をあげることができた。今後も引き続き、連合、拠点センターの取り組みを支援し、より一層の高齢者の就業機会の拡大に取り組む。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高齢者雇用 対策事業費	17,817	沖縄県シルバー人材センター連合(1件)及び新設シルバー人材センター(2件)に対する運営費の助成を行い、活動を支援する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度シルバー人材センターについて、町村、沖縄県シルバー人材センター連合及び拠点センターとの連携・協力により、読谷村において新たにシルバー人材センターが設置された。また、県民に対し、広報用チラシ等を配布し普及啓発活動を展開し、下方傾向にあった会員数が前年度より増加した。今後も引き続き、沖縄県シルバー人材センター連合をはじめ市町村及び拠点センターとの連携をさらに密にし、周知広報活動を強化して会員数の増加を図っていく。シルバー人材センター設置については、沖縄県シルバー人材センター連合と連携を図りながら未設置町村に対し設置促進に取り組んでいく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.4% (26年)	5.5%	1.7ポイント	3.6% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
シルバー人材センター会員数	5,573名 (24年)	5,555名 (25年)	5,669名 (26年)	→	729,206名 (25年)

状況説明
 島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にあり、H28目標値として掲げた5.5%は2年前倒して達成した。
 シルバー人材センター会員数は、平成23年度をピークに年々減少傾向にあったが、平成26年度は前年度より増加している。平成27年度は、前年度に引き続き、基金事業である地域人づくり事業の活用及び沖縄県シルバー人材センター連合と拠点センターとの連携・協力の強化により、高齢者に対する就業の場の提供及び会員数の増加を図り、高齢者の失業率を改善して失業率全体の改善に資する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県のシルバー人材センターの設置率は、町村の財政状況が厳しいことなどから、全国に比べて低い状況である。昨年度は読谷村において新たに設置されたが、新規のシルバー人材センターの設置は、町村への財政支援が課題である。

・沖縄県の高齢者失業率(60歳以上)は、平成24年4.7%、25年4.3%、26年4.3%となっており、平成25年までは改善傾向にあったが、平成26年は横ばいの状況であり、失業率の改善を図るためには、高齢者の雇用・就業機会の拡充・確保が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・シルバー人材センターの未設置町村に新設することで、未設置町村の就業を希望している高齢者の雇用の機会を拡充できる。

・企業の訪問等によりシルバー人材センターの活用方法を提案することで、高齢者の雇用の機会を拡充できる。

4 取組の改善案(Action)

- ・町村の財政状況が厳しくシルバー人材センターの未設置町村がまだまだ多いこと(24町村)から、引き続き新規設置町村に対して助成を行うとともに、沖縄県シルバー人材センター連合と連携し未設置町村に対し新規設置を働きかけ、高齢者に対する就業機会の拡充・確保を図る。
- ・連合及び拠点センターと連携して県内のシルバー人材センターの活用方法やメリットなどを企業に提案し就業開拓に取り組み、就業機会の拡充に努める。
- ・シルバー人材センターに関する周知活動はまだまだ不十分であることから、拠点センター地域の一般家庭、民間企業・官公庁を訪問し、チラシ配布等により就業分野の開拓・拡大を図るとともに、高齢者の就業機会の拡大を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援			
(施策の小項目)	○就業機会の拡大			
主な取組	障害者職場適応訓練	実施計画 記載頁	294	
対応する 主な課題	○母子世帯割合が3.07%で全国一となっており、(全国1.53% H17国勢調査)、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者等の就職困難者に対し、事業所において業務等の訓練を行い、業務環境に適応させ、職場適応訓練終了後の雇用につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 事業者
	55名 職場適応訓練 受講者					→	
	障害者に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練終了後の雇用促進を図る						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
職場適応訓練事業費	16,300	8,097	公共職業安定所で求職した方のうち、職場適応訓練が必要な方として公共職業安定所長が訓練受講指示を行った方12名に対し、県が訓練手当を支給して、事業所に訓練を委託した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
職場適応訓練受講者			55名	12名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	平成26年度は、公共職業安定所長の判断に基づく受講指示が少なかったため、受講者数は計画値55名に対し、実績値12名に留まり受講者は少なかったが、12名に対し訓練を実施し、5名が訓練を年度内に終了、4名が就職に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
職場適応訓練事業費	26,082	公共職業安定所で求職した者のうち、職場適応訓練が必要な方として公共職業安定所長が訓練受講指示を行った方に対し、県が訓練手当を支給して、事業所に訓練を委託する。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・平成26年度は、広報紙掲載、チラシ作成、助成金案内冊子への掲載を行った。また当課関係イベントへの参加企業や、特別支援学校、特別支援学校の実習受入れ企業(100社)に対し、本事業の周知を行った。また、本事業に係る雇用推進員と障害者就業・生活支援センターとの連携を強化し、センターとのつながりがある事業主への制度周知をはかり、本事業の利用促進につながるよう広報を行った。
 ・新規事業所の開拓に向けた事業所の訪問(12件)を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.4% (26年度)	5.5%	1.7ポイント	3.6% (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
職場適応訓練受講者	46名 (24年)	35名 (25年)	12名 (26年)	↘	—

状況説明
 本事業は、公共職業安定所が障害者である求職者と事業所をマッチングし、求職者に職場適応訓練受講指示を行い、県が事業所に委託して実施する流れとなっている。平成26年度は、前年度に比較して職場適応訓練受講指示の減により訓練受講生が下回った。なお、沖縄県の民間企業における障害者実雇用率は平成8年度以降、全国平均を上回り、平成21年度以降、法定雇用率を達成している。改善理由については種々の要因が考えられるが、この改善に、本事業も一部寄与していると思われる。また、島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にある。なおH28目標値は既に達成済みである。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・事業主側が法定雇用率を意識し、職場適応訓練事業費以外の助成金等を利用し障害者雇用を実施する事例が多くある。(本事業は訓練のため、雇用関係ではなく、事業主の障害者雇用率には反映されないため)。また近年、障害者雇用に関する助成金メニューは充実してきており、事業主側からして必ずしも本事業を選択しなくとも障害者雇用が行える等、他の制度が整いつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業所に対し、本事業への理解を促して参画を促進する必要がある。このため、本事業費は他の助成金とは異なり、訓練期間中、訓練生と事業所の双方に毎月手当が支給されること、訓練期間内に訓練生と事業所の適性が見極めが行え、実際の業務の訓練による習熟により継続雇用へ移行しやすくなること等の、本事業特有のメリット等について周知を行い、制度の利用を促進する必要がある。
 ・本事業の周知広報のため、本事業に係る雇用推進員を活用し、公共職業安定所、事業所及び障害者就業・生活支援センターとの連携を密にしつつ、職場適応訓練受講者の掘り起こしを図るとともに、新規事業所の開拓等の取組により一層の活用促進が期待できる。

4 取組の改善案(Action)

- ・前年度に引き続き、平成27年度においても、広報紙掲載、チラシ作成、助成金案内冊子への掲載を行うほか、当課イベント参加企業や県内の特別支援学校、特別支援学校の実習受入れ企業に対し、本事業の周知を行う。
- ・ハローワークとの情報交換を行い、当事業の効果や役割が別の事業で補完されている場合は、事業の縮小を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援			
(施策の小項目)	○就業機会の拡大			
主な取組	特定求職者雇用開発助成金の活用	実施計画 記載頁	294	
対応する 主な課題	○母子世帯割合が3.07%で全国一となっており、(全国1.53% H17国勢調査)、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定求職者雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域 で月6日 以上の巡回 相談を実施				→	→	国 県
	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主に対する助成と活用促進						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
事業主向け雇用相談事業	20,000	19,781	平成26年度は常設(週5日)の相談窓口を設置し、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する対面相談のほか、電話相談、セミナーの開催を行った。また、県内各地域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施した。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた(特定求職者雇用開発助成金を含む各種助成金に係る相談及び冊子)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談・巡回相談・セミナーを実施			窓口(5日/週) 巡回・訪問(6/月) セミナー(2/月)	窓口(242日/年) 巡回・訪問(249/年) セミナー(23/年)
相談支援件数			-	1,788件
特定求職者雇用開発助成金助成件数			-	3,048件(速報値)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	常設の窓口や巡回での相談件数は813件、電話による相談は975件であった。また、セミナーを23回開催し、519名の参加があったことから、事業主への雇用支援策や助成金制度の浸透に一定の効果があった。特定求職者雇用開発助成金を所管する沖縄労働局によると、平成26年度の助成件数は27年2月末で3,048件(速報値)で、前年度末2,713件に比べ335件の増となった。ひとり親世帯の父または母の雇用に関する助成金については平成25年度の721件から726件に増加した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)および助成金等のセミナーを実施する。併せて、社労士による企業訪問による相談も行う。また、県内各地域(離島含む)で、巡回相談及びセミナーを実施する。 また、助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、前年度同様7000部作成し、助成金の活用促進を図ることとしており、特定求職者雇用開発助成金をはじめとする各助成金等の利用実績の増加を見込む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・社労士の相談対応日(週3日から週5日)を拡大、また社労士の企業訪問相談を拡充している。また、各地域との商工会議所等との連携を行い、事業主向けに相談窓口を案内した。 ・セミナーの実施時期等について、商工会議所等と調整し、事業主の利用しやすい時期に設定し、一部は夕方開催など、事業主が参加しやすい工夫を行った。 ・グッジョブセンターおきなわに来所が難しい場合でも利用しやすいよう、メール及びインターネット電話サービス等での相談体制を整えた。 ・沖縄労働局、沖縄高齢・障害者雇用支援センターなどから、支援制度(助成金等)の改廃情報を迅速に提供してもらい、最新の内容を反映した案内冊子を発行した。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.4% (26年度)	5.5%	1.7ポイント	3.6% (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
開業率及び廃業率 ※2010年版中小企業白書より(H22)。 調査期間は2004(H16)～2006(H18)	開業率 10.9% 廃業率8.2% (22年)	—	—	—	開業率6.4% 廃業率6.5% (22年)
状況説明	沖縄県の完全失業率は全国に比して高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、常設の窓口を設置して対応したことにより相談件数も増加し、雇用状況の改善の一助となったと思われる。完全失業率は平成28年度目標を前倒して達成しており、目標達成見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・当事業において利用者に対して該当する助成金等の内容の説明、各制度の取扱窓口の案内をしており、相談件数は増加しているが、利用者のその後の状況を調べると制度活用まで至っているケースが少ない。
- ・離島・北部地区において、地元経済団体の協力のもと広報活動を行っているが巡回相談件数が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があり、具体的に制度を活用するまでサポートをすることで制度活用の増加が見込める。
- ・離島・北部地域においては効率よく制度を周知するために、地域の特性を理解し、多くの事業所に関心を持ってもらう工夫をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど積極的に行い継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。
- ・離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。